

目で見る50年のあゆみ

金属労協は、1964年5月16日に結成大会を開いて以来、本年5月で結成50周年を迎えました。この間、高度経済成長期、バブル景気、バブル崩壊後の「失われた20年」と言われた時代と激動の50年でした。「目で見る50年の歩み」では、この歴史を振り返りつつ、金属労協の原点を確認します。

西暦(和暦)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

1957 (昭和32年)	4月	東京駅八重洲南口、国労会館内の国際運輸労連事務所の一角を借り、IMF日本事務所を開設。 瀬戸一郎氏が所長となる。
1958 (昭和33年)	3月	IMFが鉄鋼労連の闘争に1万スイスフランを送る。 ★2
1959 (昭和34年)	12月	返礼として、鉄鋼労連が全米鉄鋼労組のストに100万円のカンパを送る。
1960 (昭和35年)	1月	全米機械工労組書記長来日
	2月	オーストラリア鉄鋼労組書記長来日
	3月	全米鉄鋼労組国際部長来日
	3月	IMF造船産業部会
	5月	全米鉄鋼労組地区議長・副議長来日
	10月	鉄鋼労連訪米代表団
1961 (昭和36年)	5月	第19回IMF世界大会(ローマ)に鉄鋼労連、電機労連、全機金の代表がオブ参加。
	10月	電機労連訪米代表団
1962 (昭和37年)	2月	全米鉄鋼労組代表団来日。
	5月	IMF鉄鋼部会(ドイツ)に鉄鋼労連からオブ参加。
	5月	全米電機労組UE代表来日、電機労連10周年記念大会に出席。
	8月	鉄鋼労連訪米代表団、全米鉄鋼労組大会に出席。
	11月	UAW代表団来日。
1963 (昭和38年)	1月	第一回IMF-JOC結成準備懇談会開く。 以降11月まで7回開く。
	12月	IMF本部グロテール書記長が「IMF日本協議会結成」を再度提唱。
1964 (昭和39年)	1月	IMF日本協議会第一回結成準備会。
	4月	第二回結成準備会で日本協議会の規約案、会費、予算などを最終決定。

★1 IMF日本事務所の変遷

1957年4月に開設。73年1月にIMF日本事務所を東アジア事務所に改編。(担当地域: 中華民国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの9カ国・地域)。98年7月IMF東南アジア地域事務所開設に伴い、東アジア事務所の担当地域は、中華民国、香港、韓国、日本の4カ国・地域となる。以来、日本および東アジア地域のオルグ活動に大きな成果を上げる。2002年6月30日IMF東アジア地域事務所は45年間の活動に幕をおろした。



最終打合せをするダンネンバーグIMF書記次長と瀬戸所長(57.4.ジュネーブ)

★2 IMFとは?

IMFの正式名称は、International Metalworkers' Federation、国際金属労働組合連盟という。略称は国際金属労連。IMFの歴史は古く1893年にヨーロッパを中心とした金属労働者の国際組織として発足。2012年6月にICEM、ITGLWFと統合しインダストリアル・グローバルユニオンを結成、119年の歴史に幕をおろした。



ハリー・ダグラスIMF会長(右)らと連帯の旗を交換する日本代表

労働運動・労働関連

政治・経済・社会情勢・物価

文化・流行語など

<ul style="list-style-type: none"> なへ底景気下の春闘 初任給 大卒 1万3467円 最低賃金法施行(4月) 政府、所得倍増計画を経済審議会に諮問(10月) 総評・中立労連で春闘共闘委結成総評・中立労連で春闘共闘委結成 所得・勤労者所得の月平均定期収入2万5247円 三井三池争議 50・121 閣議で「国民所得倍増計画」を政策決定。10年間で所得を倍増するという計画。(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 岩戸景気下、春闘初の二桁台(13・8) 労働4団体が週休2日・40時間労働促進で労組懇談会結成 同盟の前身、同盟会議結成 鉄鋼労連先頭の春闘配置 春闘共闘委ヨーロッパ並賃上げ獲得要求へ、全労7年間で所得倍増打ち出す 	<ul style="list-style-type: none"> 岸内閣誕生 日本が国際連合に加盟 茨城県東海村の日本原子力研究所で、日本初の原子炉に火灯る ソ連、初の人工衛星スプートニク打ち上げに成功 【物価】当時の月給13800円 欧州経済機構(EEC)発足 東京タワー完成 	<ul style="list-style-type: none"> レコード大賞 制定 黒い花びら かみなり族 ダッコちゃん ブーム 所得倍増
<ul style="list-style-type: none"> ケネディ、米国第35代大統領に就任 ガガーリン地球一周 ベルリンの壁できる 【物価】自動車パブリカ(トヨタ)39万8000円、電子レンジ54万円。 日本電気、国産初の大型電子計算機NEAC2006を発表。 東京、人口1000万突破 堀江青年ヨットで全立洋横断 貿易の自由化、88%、2300品目の外国品が自由化 キユーバ危機 	<ul style="list-style-type: none"> バナナ、砂糖、化粧品など35品目の輸入自由化を実施 黒四ダム完成・名神高速道路開通 ケネディ大統領暗殺 【物価】銭湯23円、国立大学授業料年間1万2000円、ビール100円 	<ul style="list-style-type: none"> 皇太子ご成婚(4月) 伊勢湾台風 死者、行方不明509人 【物価】14型白黒テレビ5万円前後 ブルーバード日産68万5000円 民主社会党結成 委員長 西尾末広 浩宮誕生 新安保条約調印。安保反対闘争激化 岸内閣総辞職 池田内閣発足 	<ul style="list-style-type: none"> 「英語に強くなる本」(若田一男) 君恋し 子供たちの好きなもの の巨人 大鵬 明焼き 黒の試走車 いつでも夢を 無責任時代 龍馬がゆく 高校三年生 バカンス

1972 (昭和47年)	1971 (昭和46年)	1970 (昭和45年)	1969 (昭和44年)	1968 (昭和43年)	1967 (昭和42年)	1966 (昭和41年)	1965 (昭和40年)											
10月5日 自動車総連が結成、JC加盟決定。JC6単産体制に	2月 造船重機労連が結成、JCに加盟。 全金同盟がJC加盟決定。	10月 IMF第22回世界大会(ローザンヌ)JC代表団49人出席。 会長オットー・ブレナー、書記長イーバー・レン(ダンネン)バグ書記次長引退	9月 第10回総会で組織機構の抜本的検討を進めるため、組織機構特別委員会を設置	9月 IMF第22回世界大会(ローザンヌ)JC代表団49人出席。 会長オットー・ブレナー、書記長イーバー・レン(ダンネン)バグ書記次長引退	12月 第9回総会「戦線統一・加盟単産が中核に」、「組織機構の抜本的検討」の方針決定。 第13回協議委員会、「高度工業国にふさわしい賃金水準をめざして賃上げ20%以上要求」方針決定。	12月 第1回IMFアジア地域会議開催(東京)。わが国労組の国際会議としては初。11カ国代表24人、日本側代表含め110人が出席。 第1回西日本労働リーダーシップコースが開校。	11月 国労会館から八重洲の三徳八重洲ビルに事務所移転。	9月 組織人員が100万人を突破。JC本部専従事務局次長制を採用。	9月 国労会館から八重洲の三徳八重洲ビルに事務所移転。	12月 第5回臨時拡大協議委員会にIMFブレナー会長が出席。約2週間、各加盟組織と各地で交流を重ねた。 機関誌「IMF日本協議会」を新聞形式に変更。	12月 いざなぎ景気下、鉄鋼の一発回答などJC春闘時代へ。 機関誌「IMF日本協議会」を再発行し、雑誌形式を復刊。 7月6日、26日 第1回労働リーダーシップコース開講(明学大)。23人が受講。大学と労働組合が提携した日本初の本格的労働者教育としてマスコミで注目集める。	2月 鉄鋼労連が登別臨時大会でJC加盟決定。	8月 第5回臨時拡大協議委員会にIMFブレナー会長が出席。約2週間、各加盟組織と各地で交流を重ねた。 機関誌「IMF日本協議会」を新聞形式に変更。	2月 不況下の春闘一長期化、3150円、10.6% IMF鉄鋼・アルミ産業部会(ルクセンブルク)IMFがECへの対応強める。鉄鋼労連から4人出席。 自動車労協結成(議長・塩路一郎) 中国地連結成	9月 IMF-JC(以下JC)結成大会(日本青年館)を開く。福岡議長、瀬戸事務局長を選出。事務所はIMF日本事務所のある国労会館内に。 機関誌「IMF日本協議会」を創刊	7月 第1回国際賃金セミナール開く。(後の国際労働セミナー)IGメタル賃金部長を講師に招き、「西ドイツの賃金事情」学が。第20回IMF世界大会(ウィーン)でJCがIMFに正式加盟承認される。	9月 第1回国際賃金セミナール開く。(後の国際労働セミナー)IGメタル賃金部長を講師に招き、「西ドイツの賃金事情」学が。第20回IMF世界大会(ウィーン)でJCがIMFに正式加盟承認される。	5月 IMF-JC(以下JC)結成大会(日本青年館)を開く。福岡議長、瀬戸事務局長を選出。事務所はIMF日本事務所のある国労会館内に。 機関誌「IMF日本協議会」を創刊

第1回労働リーダーシップコースが明治学院大学で開講。23人が受講



「世界の金属産業とIMFの任務」と題して講演するブレナー会長

第20回IMF世界大会にはJCから40人の代表が参加



<ul style="list-style-type: none"> 労働戦線統一「拡大世話」人云 発定 国労・動労の反マル生闘争激化 全国民協成(22単産会議)発定。路線対立 物価マター 交通ゼネスト 	<ul style="list-style-type: none"> 全通宝樹委員長が反共労働戦線統一で論文発表(宝樹論文) 民間大手企業労組委員長懇談会発定 春闘いざなぎ景気下で高額ムート6865円、15.8% 総評・中立労連が「国民春闘共同委員会」発定 地方民労協各地で結成 民間大手企業労組委員長懇談会発定 春闘いざなぎ景気下で高額ムート6865円、15.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 二クソン大統領誕生 初の心臓移植 川端康成に「ヘル文字賞」 キング牧師暗殺 東大安田講堂封鎖解除 米アポロ11号月面着陸 東名高速開通 沖縄返還 	<ul style="list-style-type: none"> 米がベトナム戦争に直接介入。ベトナム北爆開始。ソ連宇宙遊泳成功 日韓基本条約成立。ベトナム反戦闘争。日韓条約批准阻止闘争 中国文化大革命 完成自動車輸入が自由化不況の年で加えて消費者物価が7.4%上昇 日本の人口1億人突破3C時代分 ラー、カラーテレビ、自動車)到来 ビートルズ来日 トヨタ自動車と日野自動車業務提携を発表 衆議院解散(黒い霧解散) 東京に革新知事兼農産部長吉が当選 第3次中東戦争(6日戦争) 欧州共同体(EC)成立 ASEAN結成(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 同盟結成(174万人) 太田 池田会談1公企体賃金の民間準拠確認 【初任給】2万1526円 日本が経済協力開発機構(OECD)に加盟 新潟大地震 トンキン湾事件をきっかけにベトナム戦争始まる 新幹線開通(東京ー大阪4時間、東京オリンピック開催) 池田内閣のあとを受けて佐藤内閣誕生
<ul style="list-style-type: none"> 恍惚の人 喝采 三角大福 わたしの城下町 ニヤミス 脱サラ 	<ul style="list-style-type: none"> 坂の上の雲 黒猫のタンゴ 巨人の星 恋の季節 昭和元祿 	<ul style="list-style-type: none"> 頭の体操 ブルーシャトー ミニスカートの妖精 10月31日の妖精ツイギー来日 	<ul style="list-style-type: none"> 毛沢東語録 星影のワルツ 黒い霧 	<ul style="list-style-type: none"> 検家の人々 柔 ウルトラC 水点 函館の女 公書 しごき サウンドオブミュージック

西暦(和暦)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

1973 (昭和48年)

1月 IMF日本事務所をIMF東アジア地域事務所へ改編。多国籍企業労組会議が発足(JCの呼びかけてJC、ゼンセン同盟、合化労連、全化同盟で構成)★3 大会で福岡初代議長が勇退、宮田義二氏が新議長に。

1974 (昭和49年)

5月 政・労・使三者構成での多国籍企業労働問題連絡会議が発足。JC185万人突破。 7月 第23回IMF世界大会(ストックホルム)「人間的労働環境」を基調テーマに労働環境の人間化、多国籍企業、民主化など16項目にわたる決議を採択。 12月 四国地連が結成、9地連体制整う。

1975 (昭和50年)

5月 IMF本部からの要請にもつき、JC職員鎌田晋をIMF本部に派遣。 9月 第14回総会で組織機構特別委員会(柳沢錬造委員長)が正式答申。★4 IMF中央委員会を東京で開催。 10月 第18回協議委員会で名称変更を含む規約改正を承認。 12月 JC主導型春闘が定着。

1976 (昭和51年)

5月 第1回日米加金属労組会議(ホノルル)貿易不均衡を一因とする失業問題等論議。 9月 従来の「総会」から「大会」に改め、第15回定期大会を開催。組織強化と連帯活動の推進を決定。

1977 (昭和52年)

10月 第24回IMF世界大会(ミュンヘン)「80年代へ向こう10年におけるIMF」を大会テーマに15項目の決議を採択した。 12月 化学エネルギー労協との間に、「金属化学エネルギー連絡会議」を設置。

1978 (昭和53年)

3月 円高不況下89058円・5.75%の低率回答で春闘見直し論 9月 日本語略称を「金属労協」と制定。書記長会議の明文化。顧問制の新設。

1979 (昭和54年)

5月 JC結成15周年を機に、地連JCデーを開催。以降定着。 8月 初のIMF世界時短会議(ジュネーブ)開催。週最高40時間制度の世界的導入など宣言する。 10月 IMF中央委員会。コンピュータ化による「第3次産業革命」が主要テーマ。 12月 坪内新社長の企業再建に向けた合理化5項目の提案に対して反対し、佐世保重工業(SSK)労組が社長退陣を求めて4波にわたるストを結成。事態は泥沼化。

1980 (昭和55年)

1月 JC本部に「SSK近代化闘争支援対策委員会」を設置。傘下単産・単組の協力を呼びかけ、本格的支援を実施。 2月 SSK闘争は組合側の要求が全面的に受け入れられ収束。このとき、JC傘下単産・単組から寄せられたカンパは20050万円に達した。



闘争支援のピラをまく 宮田JC議長 (80.1、東京駅前で)

★3 多国籍労組会議(TCM)

73年7月に、JCの呼びかけで、労働組合としての多国籍企業対策のために、IMF-JC、ゼンセン同盟、合化労連、全化同盟で多国籍企業労働者会議が発足。主に東南アジアにおける日本の多国籍企業の労使紛争の解決などに力を発揮。IMF-JCが事務局を担当していたが、94年9月に連合に移管した。

★4 組織機構特別委員会(柳沢錬造委員長)答申

(1)組織機構のあり方の基本-JCはナショナルセンターとしての性格を持ち得ない。(2)運動の貴重を、自由にして民主的労働組合としての運動を基本。(3)JCは国際連帯の強化と金属産業労組の共闘の場である、との基本的位置づけを明確化。(4)名称の変更を行い、従来の「国際金属労連日本協議会」から「全日本金属産業労働組合協議会」に変更。(5)機構については、「産別加盟を原則とする。但し現在ある直接加盟組合はそのままとする」としたほか、機関、事務局体制、専門委員会、活動目標、役員体制をほぼ現在のものに整備。

★5 政策推進労組会議

1976年10月発足。民間単産を中心にナショナルセンターの枠を超えて、政策・制度要求を研究し推進する機関として政策推進労組会議が発足。JC加盟単産が中心に参加し、民間の労働統一の母体の役割を果たす。

労働運動・労働関連

政治・経済・社会情勢・物価

文化・流行語など

- 統一連絡会解散
- 民間労組共同会議発足初の年金スト。政治ストとしては戦後最大規模
- ウオーターゲート事件
- オイルショック、エネルギー危機おこる
- 江崎玲於奈博士にノーベル物理学賞
- 金大中氏誘拐

- 狂乱物価で賃上げ
- 2008.1円、32.9%と史上最高
- 鉄鋼労連・宮田委員長(JC議長)が「経済整合性」論
- 田中退陣・二木内閣誕生
- ニクソン辞任・フォード政権
- 三菱重工爆撃事件
- 小野田九少尉、ルパン島で救出

- 公労協公務員共闘が「スト権スト」(8日間)
- 春闘再構築論、賃上げ13.1%に
- エリザベス女王来日
- 沖縄海洋博
- 第1回先進国首脳会議(フニット)/フランス・ランブイエ不況克服の国際協定で台意。
- 新幹線博多まで開通

- 政策推進労組会議が発足。★5
- 総評・横枝・富塚体制へ、開かれた総評
- ロッキード事件で田中角栄逮捕
- 鹿児島で57子誕生
- 天安門事件

- 化学エネルギー労協結成
- 私鉄自主解決、私鉄の公労協離れ
- 王選手、本塁打756本世界新達成
- 日本赤軍タツカで日航機乗っ取り

- 宮田・宇佐美80年代初頭の統一実現を提唱
- 中労連・新産別が総連合結成、労働戦線統一へ
- 触媒役自動車総連・塩路会長が「統一」を進める会」設置を提唱
- 大平内閣
- 円急騰1180円突破
- 成田空港波乱の開港

- 労働戦線統一で統一推進会」が発足
- ポーランドに自主「連帯」結成
- 東京サミット
- 東名日本坂事故
- 英国初の女性首相サッチャー誕生

- 大平氏急死、鈴木内閣加
- モスクワオリンピックに日本不参加

- 日本沈没
- 神田川
- 省エネ
- 買いだめ

- かもめのジョナサン
- 襟裳岬
- 狂乱物価

- 複合汚染
- 北の宿から
- 乱塾

- 不毛地帯
- 春一番
- 灰色高官
- ビーナッツ

- 八甲田山死の彷徨
- 北国の春
- 翔んでいる

- 野生の証明
- 密蔵族
- サラ金

- 天中殺人門
- 舟歌
- うさぎ小屋

- シルクロード
- 昂
- それなりに

1986
(昭和61年)

- 1月 アジアで初のIMF新技術セミナー(インドネシア・チバヨン)技術革新をめぐる雇用問題、技術訓練問題などを討議。
- 9月 第25回大会で、連合時代のJICの大産業別組織としてのあり方について検討するために、JICあり方委員会を設置。
- 9月 第6回アジア地域会議(ニュージーランド・オークランド)19カ国90人参加。

1985
(昭和60年)

- 4月 北欧金属労連との定期交流(協議)スタート(ヘルシンキ)。
- 6月9日、14日 IMF世界大会を東京・ホテルニューオータニで開催。アジア地域で初の開催。70カ国から8700人の労組代表が参加。日本代表も219人参加。世界大会として初のパネル討論も。平和、経済政策、人権、新技術など13項目の決議採択。

1984
(昭和59年)

- 5月 JIC結成20周年を迎え、組織人員200万人を突破。(2004万人)IMF中央委員会(ダブリン)IGメタルの「週35時間制」ストに関する決議等採択。
- 9月11日 JIC結成20周年記念式典(品川・ホテルパシフィック)坂本労働大臣ら来賓交え、200人が列席。続いての記念式典には内外1000名が出席。
- 9月12日 第23回定期大会。宮田議長が勇退、中村卓彦鉄鋼労連委員長が第3代議長に選出。「JIC技術革新(ME)対策指針」策定。

1983
(昭和58年)

- 1月 組織強化特別委員会の答申を受けて、直加盟8組合が中心となり、JICメタル結成大会(JICメタル労働組合会議、34000名、伊藤昭十委員長)。
- 10月 第4回IMF世界電機・電子産業会議(東京・ホテルニューオータニ)30カ国105人出席。「最新技術の展開」テーマに、ME協約締結を提起。

1982
(昭和57年)

- 4月 第8回IMF世界自動車会議(新宿・京王プラザ)前向きな国際戦略で危機打開を。23カ国2300人が参加。
- 8月 第1回IMFアジア造船作業部会(東京)

1981
(昭和56年)

- 2月 第1回IMFアジア鉄鋼セミナー(品川)
- 5月 第25回IMF世界大会(ワシントン)テーマ「平和と正義・雇用」
- 12月 第24回協議委員会に組織強化特別委員会(金杉委員会)最終答申を承認。
- 9月 19回定期大会(池之端)今大会より役員任期、運動方針2年制となる。時短統一要求基準を設定。
- 12月 第23回協議委員会「9%+α、180000円以上」要求決定。

★6 組織強化特別委員会 答申(金杉委員会)

1981年12月 第24回協議委員会に答申。答申の要旨は、①加盟形態については産別単位での加盟原則の堅持を更に徹底。直加盟組合はできるだけ早く(3年をめど)産別加盟を通して参加できるように組織整備をはかる。②地連活動の平準化をはかる。③常任幹事会、三役会議、書記長会議の定例開催の徹底など。

第4回IMF世界電機電子産業会議 (東京・ホテルニューオータニ)



第8回IMF世界自動車会議 (新宿・京王プラザホテル)



アジアで初のIMF世界大会を東京で開く (東京・ホテルニューオータニ)

- 行政改革推進国民運動会議発足(JC、JAF、友愛会議)
- 9単産378万人結集し「労戦統一準備会」発足。統一の「基本構想」発表

- 第一臨調
- 行政改革法成立
- 福田敦教授にノベル化学賞
- 中曽根内閣発足
- ホテルニュージャパン火災惨事
- 日航機羽田沖墜落事故(逆噴射)

- 「密着のトットちゃん」ベストセラー
- 奥飛騨旅情
- 積み木崩し
- 北酒場
- ネクラ
- 心身症

- 全労協結成総会・野山議長 山田事務局長を選出(2月)
- 人勸実施見送り、公企体の期末手当カット。ILO提訴

- 田中元首相に実刑判決
- 初の比例代表参院選
- 東京デイズーランド開園

- 二つの祖国
- さざんかの宿
- おしんブーム

- 全労協54単産、484万人の組織に、労組組織率30%割り、29.7%に。

- グリコ森永脅迫
- 新札発行
- 東京でケーフル火災
- 口入騒動
- 衛星放送はじまる
- ロサンゼルス、オリンピック開幕

- 愛情物語
- 長良川艶歌
- 写真週刊誌創刊
- フレイカス
- フライデー(など)

- 労働4団体と全労協が春闘初の統一行動
- 全労協・連合体移行で組織構想検討委発足
- 男女雇用機会均等法閣議決定

- 電電・専売の民営化
- 日航ジャンボ機墜落
- 国鉄分割民営化
- 豊田商事事件
- 筑波博
- ブラザ合意

- アイアコッカ
- 金妻

- 国鉄改革闘争一因労分裂、少数派に転落
- プロ野球選手会に労組資格証明書発行

- 米国の85年経常収支が史上最高の1176億ドルとなり、米国は71年振りに債務国に転落(3月)
- 前川リポート(国際協調のための経済構造調整研究会報告書)発表。
- 東京サミット。日本の対外資産額が85年末で2988億ドルで世界第一位
- 社会党初の女性委員長誕生
- ソ連チエルノブイリ原子力発電所で爆発事故

- 化身
- 仮面舞踏会
- 新人類
- 財テク

- 男女雇用機会均等法施行
- 日教組の400日抗争(86-88)、総評運動の地盤下を表徴。

西暦(和暦)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

1987
(昭和62年)

1月 IMF南アフリカ協議会の支援カンパとして320000スイスフランを送金。マエキソ南アフリカ金属関連労組書記長の即時釈放要請と本人宛の激励メッセージを送った。
6月 IMF中央委員会(オスロ)、新会長にフランツ・シュタインキョーラーIGメタル会長。
5月29日 盧泰愚大統領の民主化宣言以降503にのぼる新組合が結成され、韓国金属労連に加盟、組織は746組合、30万人に拡大。
7月8日 民主化求めて韓国の労働勢が激動。2カ月間で労使紛争34件
9月 J.C.大会で韓国の民主化闘争に物心両面の支援を表明、国際連帯基金より1万ドルのカンパを韓国金属労連に送る。「生活の国際化」活動方針を決定。

1988
(昭和63年)

2月 全金連合発足。(全金同盟から加盟形態を変更)環境問題で初の世界会議 IMF/スウェーデン金属労組世界環境会議(ストックホルム)。30カ国3000人(金属労働者と環境)で討論。
6月 IMF中央委員会(マドリッド)主要テーマ「貿易と労働者の権利」今こそ関連付けの時!韓国金属労連の要請にこたえ、20人の大型研修団10日間受入れ。大会で結成以来、24年間事務局長を務めた瀬戸一郎氏が勇退副議長に選出。第2代事務局長に電機連合から初の産別出身の梅原志朗氏を選出。J.C.時短5カ年計画を決定。
9月 機関誌の名称を「IMF-J.C.金属」から「IMF-J.C.」に改称。スタイルを一新

1989
(平成元年)

1月 第7回IMFアジア地域会議(シドニー)20カ国1200人。J.C.55人の代表団。シドニー宣言採択。
2月 IMF電機・電子産業会議(テムズデルタム)。92年1月からのEC市場統合に向けIMFの対応を論議。
3月 金属最賃会議(機械金属関係単産最賃連絡会議)発足。
6月 第27回IMF世界大会(デンマーク・コペンハーゲン)15年間書記長を務めたハーマン・レフハン氏退任し、マルチェロ・マレンツキ氏がIMFが書記長に。

1990
(平成2年)

12月 金属機械結成(全機金と全国金属が組織統合。金属機械として加盟形態を変更)
11月 マエキソ南アフリカ金属関連労組書記長の釈放実現。
9月 IGメタルが、週35時間制を獲得。6%の賃上げ獲得
6月 IMF中央委員会初のソウル開催。東西冷戦の終結がままえ調査報告書「東欧における金属労働者」承認。
9月 第29回定期大会で「J.C.あり方委員会」答申を承認。中村議長が退任し、第4代議長として得本輝人自動車総連会長を選出。
9月 全電線、非鉄金属労連がJ.C.加盟。
11月 J.C.女性活動委員会を設置

★7 時短5カ年計画

J.C.は1987年12月の第30回協議委員会で「年間総実労働時間1800時間程度」をめざすこととする「第2次賃金労働時間対策指針」を策定。その具体化のため、88年9月大会で「1800時間」にむけての5カ年計画」を決定。産別・単組の実情に則して「年間所定労働時間または年間所定労働日の短縮」をJ.C.の特別強化項目として89、91、93年を時短教科年と定め、春を中心に本格的に取り組むこととした。

★8 シドニー宣言

1989年1月、第7回IMFアジア地域会議(シドニー)でシドニー宣言を採択。内容は、①人権および労働組合の侵害に悩む全ての組合への支援の継続、②自由な団体交渉を重視し、アジアの金属労働者が自ら生産するものを購入できるものにする、③IMFの援助の下、未組織労働者の組織化活動を強化、④IMFの包括的な教育プログラムを継続拡大。

「日本労働組合総連合会(連合)」結成。労働戦線統一実現(89.11)



★9 J.C.あり方委員会答申

答申内容は、「金属大産別組織としての組織の強化拡大を図る」。「金属労協の4つの運動領域を基本的に効率的かつ効果的な運動を展開」。「地連活動の充実と都道府県単位の集まりへの取り組み」など打ち出した。特に金属労協は金属大産別として「連合」の中核としてその運動に積極的に協力することとし、連合に大産別運営の導入を要望。

労働運動・労働関連

- 11月9日 政策推進労組会議が解散
- 11月19日 同盟が解散大会。中立労連が解散
- 11月20日 全日本民間労働連合(民間連合)が発足(62組織555万人)

政治・経済・社会情勢・物価

- 円高不況の下、地価高騰続く
- 竹下内閣
- ソ連でベレストロイカ第1段階終了。
- G5が替レートの安定化で合意(ユーロ合意、地価異常高騰)
- ニューヨーク市場で株価大暴落。下落率22.6%(暗黒の月曜日)
- 大韓航空機撃墜

文化・流行語など

- サラダ記念日
- 雪国
- 地上げ屋
- マルサ

- 連合三役会で労働界全体の統一を確認
- 総評大会1年後の官民統一、総評解散を決定
- 新産別が解散

- アジアNIES(新興工業国)諸国からの製品輸入急増
- 円、戦後最高値更新11200円
- 冬季オリンピック、カナダ・カルガリーで開催
- 青函トンネル開通
- 東京ドーム完成
- 瀬戸大橋開通
- 韓国ソウルでオリンピック開催

- 大国の興亡
- 乾杯
- 朝シャン
- 濡れ落ち葉

- 11月21日 総評が解散大会
- 11月21日 官民統一の「連合」発足。78組織800万の代表が参加
- 戦後43年にして労働戦線の真の統一が実現(山岸初代会長)
- 参院選挙で与野党逆転
- 連合参院が誕生

- 昭和天皇崩御、元号「平成」に
- 消費税0%導入施行
- 中国天安門流血事件
- 「ベルリンの壁」崩壊
- フッシュ・コルバチョフ会談。東西冷戦終結を確認(マルタ会談)

- 一杯のかけそば
- 酒よ
- 美空ひばり逝く

- 連合初の春闘15026円、5.94%
- 連合、消費税廃止から反陥是正へ方針転換

- 天皇即位の礼
- ヒューストンサミットで対ソ支援打ち出す
- イラク軍がクウェートに侵攻・制圧。国連安保理はイラク軍の即時撤退を決議
- 東西ドイツ統合
- TBS秋山記者、日本人初の宇宙旅行
- 湾岸戦争

- 愛される理由
- 金満
- バブル崩壊

1991 (平成3年)

5月 IMF中央委員会(ポルトガル・リスボン)開催。東欧など11カ国12組織193万余の新規加盟承認。
 9月 全金連合がゼンキン連合に改称。JIC内に「基本政策検討委員会」を設置。
 12月11日 第1回日独金属労組定期協議(フランクフルト)
 第1回日韓金属トップ定期協議(東京)

1992 (平成4年)

4月 JICメタル労協発足(連合体めざし、労協体制に移行)。
 5月 IMF中央委員会(ラハ)で開催。東欧フルガリア、ポーランド、ルーマニアなど10カ国12組織142万人が新規加盟。東欧に関して討議。
 7月 電機労連が45周年を期して電機連合に改称。
 12月 第2回日独金属労組定期協議で「日独の労働条件比較」と「日本の生産方式」の二つの共同プロジェクト発足確認。

1993 (平成5年)

6月 第28回IMF世界大会(スイス・チューリッヒ)加盟80カ国180組織1800万人代表し、800人が参加。★10
 9月 IMF東アジア地域事務所副所長に畑恒夫JIC国際局長が就任。
 9月 第32回大会で「新しい経済・社会システムづくり」(中間報告)採択。
 12月6日 第36回協議委員会で94年闘争要求「5%基準」「年間総実労働1800時間の達成」決定

1994 (平成6年)

6月 30周年記念国際フォーラム(北海道・洞爺湖)今後の国際連帯のあり方検討。
 9月 第33回大会。得本議長再選、阿島新事務局長選出。基本政策検討委員会「新しい時代に向けた金属労協の組織と運動の進め方」答申。★11
 9月 JIC組織人員268万人に発展(ピーク)
 11月 第4回日独金属労組定期協議(東京)で、二つの共同プロジェクトの成果まとめる。
 12月 金属8産業労使会議スタート
 12月 日経連との共同で「円高・空洞化対策および構造改革に関する緊急要請」を村山首相に。

1995 (平成7年)

1月 阪神・淡路大震災。ボランティア元年。連合ボランティア全国から延べ5万人が参加
 3月 95年闘争労組代表者交流集会で、引き続き急進円高阻止緊急集会を開催。
 9月 キヤノン労組など直加盟5単組がJIC脱退。(JICメタルの連合体化への移行です)
 9月 JIC日経連と共同で「円高・空洞化阻止に向けての労使による十大提言」で政府要請。
 11月 IMFアジア・太平洋地域会議を創設。



第1回日韓金属労組定期協議(東京・池之端文化センター)

★10 第28回 IMF世界対会 (スイス・チューリッヒ)

1993年6月開催。大会テーマは「連帯の100年-未来を構築する」。初めてアクションプログラムについて討議。「IMFの目標と役割」「労働組合権」「雇用と労働時間」など100項目からなるアクションプログラムを決定。新会長にツヴィッゲルIGメタル会長を選出。マレンタッキ書記長再選。瀬戸一郎IMF書記次長が勇退、小島正剛JIC副議長が東アジア地域事務所代表に就任。

★11 基本政策検討委員会 答申

結成30年を迎えた1994年9月第33回定期大会で確認。正式名称は「新しい時代に向けた金属労協の組織と運動の進め方」。金属労協の役割と責任、組織と運動について提起。特に大産別組織の認識のもとに「協議会」として質・量の充実を図るとして、「金属労協の地区協は、地方連合金属部門連絡会に収斂していく」ことなどを打ち出した。

日経連と共同で村山首相に緊急要請 (94.12.16)



- 湾岸戦争、連合内でPKO議論が活発化
- 連合、総評センター、友愛会議が参院選推進労働会議を結成

- 連合型参議院選挙22名擁立するも東京除き完敗
- 連合「一国の基本政策に対する態度」を確認
- 育児休業法施行

- 連合第3回大会で山岸会長「鷲尾事務局長の新体制に

- 連合山岸会長から菅田基之助会長(ゼンセン)同級会長へ。
- 連合、羽田内閣・村山内閣に是々々々の立場表明

- 連合山岸会長から菅田基之助会長(ゼンセン)同級会長へ。
- 連合、羽田内閣・村山内閣に是々々々の立場表明

- 1月 米軍を中心とする多国籍軍がイラク攻撃し湾岸戦争勃発。2月未イラク軍がクウェートから撤退し、国連決議を受託し結終
- ソ連の(8月)改変
- ハルト二国、12月ウクライナ共和国が独立。独立国家共同体の発足でソ連崩壊
- 雲仙普賢岳で最大規模の火砕流発生

- プッシュ・エリツインが初会談
- 地球サミット(国連環境問題開発会議)
- PKO協力法案成立。自衛隊のPKO参加が可能に
- ミコンハンサミットでエリツイン大統領を加えたG7+1会合も併せて開催
- オリンピック、スペインのバルセロナで開催

- ビル・クリントン米国第42代大統領に就任
- 内閣不信任案可決
- 皇太子ご成婚
- 北海道南西沖地震、奥尻島などで被害、死者・行方不明239人
- 自民党の一党支配体制崩れる。7党1会派による細川内閣誕生、連合が全面支援(94年4月28日)
- ドル1100円時代

- ガットウルクアインフッド決着
- 自・社・サニ党連立で村山内閣誕生(96年1月11日まで)
- 北朝鮮、金日成死去
- ニューヨーク市場で史上初めて1ドル100円割れ
- 消費税引き上げ含む税制改革法案が成立

- 阪神淡路大震災。死者6432人、51万棟の住宅が全半壊
- 地下鉄サリン事件、死者10人と、5000人近い被害者
- G7逆ラザ合意で円高是正
- 戦後50年迎える
- 日銀が公定歩合0.5%に引き下げ。史上最低
- ウィンドウス95日本語版発売

- 森重久弥に文化勲章
- 愛は勝つ
- 若貴時代

- さるのこしかけ
- ほめ殺し
- もつ鍋

- Jリーグ開幕
- マディソン郡の橋

- ワイルドスワン
- 猛暑と渇水
- 茶髪
- ゲーム機ブレイク
- ステーション(ツニー)

- フォレストガンプ
- 大往生
- サリン

西暦(和暦)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

1996 (平成8年)

- 1月 第1回アジア連帯セミナー開催(シンガポール)。
- 3月 96闘争JIC57単組平均84450円獲得(平均120000円賃上げ要求)
- 8月 非鉄連合結成(非鉄金属労連が資源労連、三井金属労連と再統一。JIC加盟を非鉄連合に改称)
- 11月 労働リーダーシップコースの東日本コースが開設30周年。「労働者教育と大学の役割」テーマに記念国際シンポジウム(明大) 東日本30回までの修了生計770名に。

1997 (平成9年)

- 2月 「週4時間労働制実施に伴う経営側による月例賃金減額の動き」に対してこれに断固反対する金属労協の見解を発表。97闘争JIC57単組平均89599円獲得(平均130000円賃上げ要求)
- 4月 JICホームページを開設。
- 5月 第29回IMF世界大会(サンフランシスコ) 企業行動規範への取り組み打ち出す。
- 9月 JIC賞金・労働政策を採択。★12

1998 (平成10年)

- 3月 98年闘争JIC統一要求、ベア70000円。電機15000円純ベア獲得。
- 9月 緊急雇用対策本部を設置。
- 12月24日 1942企業労使の共同署名による「経済再生に向けた緊急要請」実施。

1999 (平成11年)

- 1月 西日本コース30周年を迎え、「21世紀に求められる労働リーダーの育成と教育活動」テーマに記念シンポジウム(京都)。
- 3月 99年闘争。純ベア30000円要求。時短1800時間台を要求。電機純ベア5000円獲得。
- 6月 JIC「環境政策」策定。
- 9月 マレンタッキーMFF書記長迎え、多国籍企業行動規範に関するセミナーを開催(東京)
- 9月9日 JAM結成(センキン連合と金属機械が組織統一)。
- JIC組織人員は246万人。女性活動委員会を発展的解消。

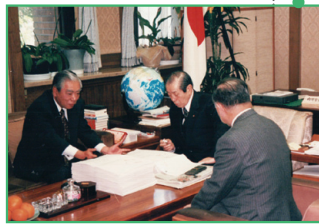
2000 (平成12年)

- 3月 鉄鋼労連は2000年闘争より隔年に交渉する「複数年協定」をスタート。
- 3月 ベア20000円から30000円で要求。電機は純ベア5000円獲得。
- 6月 金属議員内規を新設し、立候補段階から支援していくことを決定。6月総選挙に11名を推薦。
- 7月 JICモデルによる「COCCの進め方」決定、スタート。
- 9月 秋から経営側にアプローチ。
- 得本議長が勇退、草野新議長。運動方針で「2002年秋を目標に地方連合金属部門連絡会に吸収し、地連解散」を決定。



96年闘争労組代表者交流集会で決意を述べる得本JIC議長 (96.3.8、東京・サンケイホール)

★12 賃金・労働政策
1997年9月の大会で採択。「ヒューマンな長期安定雇用」を基本とするこれからの雇用システムについて提起するとともに、具体化するための新しい賃金・処遇制度について提起。



緊急要請を野中官房長官に渡す得本JIC議長 (98.12.24)

労働運動・労働関連

- 失業率3.5%、240万人(5月)
- 住居問題
- 民主党結成

- 完全週40時間制施行
- 連合会長に鷲尾悦也氏
- 介護保険法が成立
- 【初任給】大卒20万61円

政治・経済・社会情勢・物価

- 村山内閣退陣、自社連立の橋本内閣発足
- アメリカ・アトランタでオリンピック開催(84まで)
- 96年末から円安
- ベルでケリラ日本大使館占拠。97年127日目に開放。

- 消費税率3%から5%に引き上げ。香港が155年ぶりに英国から中国に返還。「二国二制度」に。
- アジア経済危機
- 三洋証券、拓銀、山一証券の相次ぐ破綻をきっかけに金融危機。貸し渋りの横行
- 財政構造改革法の成立
- COP3(気候変動枠組み条約第3回締約国会議) 京都で開催

文化・流行語など

- 住専
- メイクドラマ
- エイズ薬害
- O-157発生
- いけてる
- マイブーム
- バリアフリ
- 失業圏

- バイアグラ
- 環境ホルモン
- される
- ウインドウズ98
- 発売
- 発泡麒麟淡麗誕生

- 地域振興券
- カーナビ
- EU通貨統合
- 都知事に石原慎太郎当選。
- 98年度経済成長は大幅なマイナス成長。個人消費刺激のため商品券支給
- 失業率4.6%、334万人。
- トルコ西部・台湾中部で大地震
- 東海村の核燃料工場で国内初の臨界事故

- 夏季オリンピック、シドニーで開催
- ロシア共和国大統領にプーチン氏就任
- 雪印乳業の食中毒菌の汚染発覚。企業の社会的責任問われる
- 米大統領にジョージ・ブッシュ当選
- 沖縄サミット
- 三宅島噴火。9月1日全島民避難
- 雪印乳業食中毒事件
- ミレニアム
- おっはー

西日本労働リーダーシップコース30周年を迎え記念シンポジウムを開く(99.1.22、京都・関西セミナーハウス)



2001 (平成13年)

- 7月 「地球温暖化防止に関する金属労協の考え」を策定
- 9月 草野議長が連合事務局長へ、鈴木新議長。
- 11月 東日本労働リーダーシップコースを上級コースに衣替え。
- 11月 シドニーで第30回IMF世界大会。それまでにJCはCOC協定化実現ならず。

2002 (平成14年)

- 1月 労働リーダーシップ西日本コースを総合的な基礎コースに改編
- 3月 02闘争、初めて統一ベア要求できず、「雇用春闘」
- 4月 金属労使会議のワーキングチーム設置。
- 7月 第2次環境政策発表。
- 9月 阿島事務局長が勇退、團野新事務局長。鈴木・團野体制スタート。金属最賃会議を発展解消し、金属労協最賃センターを設置。★13
- 9月～11月 9地連が解散大会開き、全て解散。

2003 (平成15年)

- 3月 03年闘争、初のJCミニマム運動開始。★14
- 9月9日 基幹労連結成(鉄鋼労連、造船重機労連、非鉄連合が組織統一)25万組織へ
- 12月 初のものづくり教室ひらく(ラーク所沢)パイオニア労組所沢支部が担当。近隣の小学生15名が参加、DVDの組立通しものづくりの楽しさを学ぶ。
- 12月12日 結成40周年を控え、八重洲から日本橋の宝明治安田ビル4階の新事務所に移転。

2004 (平成16年)

- 3月 04年闘争「定昇の実施等」によって賃金構造維持分を確保したことは、一定の役割を遂行し得た」とものと判断。
- 4月 横浜で初の金属労協「政策・制度中央討論集会」開催。分科会設け、広く意見を聞き、政策・制度要求をまとめる。結成40周年迎える。組織人員199万人。
- 9月 鈴木議長が勇退、古賀新議長。古賀・團野体制スタート。40周年記念式典・レセプションを挙げる。(東京プリンスホテル)

2005 (平成17年)

- 3月 春闘「賃金構造維持分確保」の要求を決定。統一的なベア要求基準は見送るが、各単が主体的に、ベアに取り組む。
- 3月 JC共闘ではじめて非正規労働者の受入に関わる労使協議を提起。具体的な論議をする組合が増加。
- 5月 IMF第31回世界大会(ウィーン)開催。日本から81名が参加。向こう4年間のアクションプランが採択された。
- 10月 古賀議長の連合事務局長就任に伴い、新議長・加藤裕治氏の就任を常任幹事会で確認。

★13 最賃センター

2002年9月の第41回大会で設置を確認。86年以來の「金属最賃会議」の取り組みを引き継いだ形で、事務局長のもと「最賃センター」を設置し、連合、地方組織との連携を強化しながら、法定産業別最低賃金の創設と金額改正など、産業別最低賃金の拡大・発展に向けた取り組みを推進。2010年9月の第49回定期大会において最賃センターの活動を労働政策委員会に移行することとした。

★14 JCミニマム運動

金属労協は、2003年闘争においてJCミニマム運動を提起し、「JCミニマム(35歳)」「最低賃金協定の締結」「法定産業別最低賃金」によって金属産業で働く労働者の賃金水準の底支えをはかることを目指し、JC共闘の柱として取り組んできた。



初の「政策・制度中央討論集会」を開催(04.4.21) 横浜・新横浜プリンスホテル



結成40周年を迎え記念式典・レセプションを挙げる(04.9.9.3、東京プリンスホテル)

- 7月 失業率5%台。
- 10月 日経連と連合が「雇用に関する社会合意推進宣言」
- 10月 連合の会長に笹森清氏、事務局長に草野忠義氏。
- 1府12省庁への行政機構改革。労働省が厚生労働省に。
- 日銀が量的金融緩和と政策に転換
- 情報公開法が成立。
- 自公保連立による小泉内閣発足。「聖域なき構造改革」を旗印に。
- 米岡同時多発テロ。30000人を超える死者。行方不明者(9月)

- 3月 ワークシェアリングに関する政労使合意
- 5月 日経連と経団連が合併し、日本経団連が発足。初代会長長 奥田会長)
- 自衛隊を東ティモールPKOに人道支援で派遣
- サッカーワールドカップ初の日韓共同開催
- 北朝鮮による拉致被害者5人が24年振りに帰国(10月)
- 小柴昌俊、田中耕二二人の日本人が同時にノーベル賞受賞。
- 菅直人が民主党代表に(12月)

- 4月1日 製造業の派遺解禁
- イラクに自衛隊先遣隊を飲料水の確保等人道支援のため派遣
- 小泉首相が訪朝し、拉致被害者の家族5人とともに帰国
- 年金改革関連立法が成立。
- 第20回参議院選挙、民主克難進(9月)
- 自衛隊のイラク派遣が決定。12月26日に航空自衛隊の先遣隊が出発

- 10月 連合の会長に高木剛氏、事務局長に古賀伸明氏
- 厚生労働省が日本は人口減少傾向に入ったと発表。
- 地球温暖化防止のための京都議定書発効(2月)
- 北京など中国各地で大規模な反日デモ
- 愛知万博
- 中部国際空港開港
- 郵政民営化法案の参議院否決で小泉首相が国会解散。9月総選挙で自民が圧勝
- 道路四降壇民営化
- 郵政民営化関連法案成立

- 大リーグでイチロー活躍
- ブロードバンド
- 聖域なき改革
- 米百俵
- 液晶プラズマテレビ
- タマちゃん
- 内部告発

- 毒まんじゅう
- マニフェスト
- バカの壁
- SARS
- 気合いだ
- サブライズ
- 負け犬
- ウィンナ

- 小泉劇場
- 想定内
- クールビズ
- 刺客

西暦(和暦)

2006 (平成18年)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

5年振りに賃金要求に取り組み。日本青年館において「06年闘争中央総決起集会」を開催。...

2007 (平成19年)

春闘で具体的な賃金改善要求を行い、産業界・規模間の格差是正を図る取り組みを行う。...

2008 (平成20年)

北米・東南アジア調査団を改め、第1回国際労働研修プログラムを開催。...

2009 (平成21年)

期末に向けた雇用維持や将来の雇用創出に関する「緊急雇用対策」を各府省大臣および民主党政調会長宛に要請。...

2010 (平成22年)

初めて「女性交流集会」を横浜で開催。グループワークで活発な意見交換を行う。...

06年闘争中央総決起集会を開催 (06.3.3、東京・日本青年館)



2009年の不安定労働に反対する世界行動デーでJC三役を先頭にアビールウォーク (09.10.16、日比谷)



初の「女性交流集会」を開催 (10.4.19、ワークピア横浜)

労働運動・労働関連

雇用者全体に占める非正規労働者の割合3割を超える。...

政治・経済・社会情勢・物価

ライプツア姫川貴文社長逮捕。トリノ冬季オリンピック。...

文化流行語など

イナバウア。品格。格差社会。...

★15 女性参画中期目標・行動計画

IMFが全ての活動への女性参加率を2割とするよう加盟組織に求めていることを受け、...

1~3月期 非正規労働者1708万人。...

4月 パートタイム労働法が施行。...

改正雇用対策法により10月から外国人の雇用管理改善を図るとともに、...

鳩山内閣総辞職。館内閣発足。...

後期高齢者医療制度スタート(4月)。...

イクメン。AKB48。...

派遣切り。事業仕分け。...

グー。アラフォー。...

2011
(平成23年)

9月 宮崎で「連合宮崎金属部門連絡会」が発足。沖縄を除く全都道府県に設置完了。

3月 東日本大震災以降の雇用対策など、厚生労働省に要請。
第50回定期大会で2012年1月から会費を1人31円通
減制から1人25円とすることを承認。

12月 IMF中央委員会(シヤカルタ)で、2012年6月にIMF解散大会と新GUF結成大会を開催することを確認。

2012
(平成24年)

2月 円高是正とデフレ脱却に向け、民主党などに要請活動を行う。

6月 IMF、ICEM、ITGLWFが組織統合、140カ国・地域、5000万人の組合員を擁する「インダストリアル・グローバルユニオン」を結成。IMF119年の歴史に幕。

9月 金馬労協の英文略称を「IMF-JC」から「JCM」に変更。「組織運営検討委員会答申」を報告し、承認。より抜本的な改革の検討を提起。★16

2013
(平成25年)

2月 タイで初の建設的な労使関係構築に関する労使ワークショップを開催。労使120名が参加。

3月 13年闘争はすべての組合での賃金構造維持分確保に取り組んだ。前年を上回る組合での賃金改善等を獲得した。

4月 初のインダストリアル・アジア太平洋女性委員会がシンガポールで開催。

2014
(平成26年)

3月 J-C共闘全体で「人への投資」1%以上の賃上げに取り組み。6年ぶりに6割近くの組合が賃上げを獲得。

5月 インダストリアル・アジア太平洋地域大会をタイで開催。「女性に関する決議」「バンコク宣言」決議を採択。結成50周年を迎える

7月 第24回常任幹事会で「第2次女性参画中期目標・行動計画」を承認。計画期間を14年9月~18年8月とし、定期大会、協議委員会で30%以上の女性参画比率を目指す。



140カ国・地域、5000万人のインダストリアル・グローバルユニオン結成大会 (12.6.19~20、デンマーク・コペンハーゲン)

★16 組織運営検討委員会答申

インダストリアル結成、連合会費の引き上げに伴う産別財政の逼迫などの状況変化を踏まえ、金属労協として果たすべき役割や将来的な組織・財政運営のあり方を議論。具体案として、支出削減に取り組み、管理費・活動費で約4000万円の支出削減を行うこと、長期安定財政が確立されるまでは、財政基金積立金を活用していくこと、さらに効率化を推進し、4年間を目処に抜本的な支出削減策を実施し収支均衡が図れるようにすること、などを盛り込んだ。



タイで第1回建設的な労使関係構築に向けた労使ワークショップ開く (13.2.8、タイ・バンコク)



2014年闘争推進集会でガンバロー三唱 (14.1.28、パシフィコ横浜)

● 東日本大震災、連合員が救援ボランティアを派遣。延べ活動人数34万5460人

● 第180通常国会で、改正雇用保険法、労働者派遣法、労働契約法、高齢者雇用安定法が改正。

● 6月 総評会館の名称を一連合会館に変更

● 2月 政府が経営諸団体に「報酬引き上げ」を要請

● 8月 最賃引き上げ目安を全国平均14円に決定

● 8月 最賃引き上げ目安を全国平均16円に決定

● 東日本大震災発生。福島第一原発で大規模な事故
● 野田内閣誕生。11月APEC席上でTPP参加方針を表明
● タイで洪水被害。国土の3分の1が被害。日系企業の工場も創業停止に
● 円相場77円78銭。戦後最高値に(10月)

● 2011年度貿易統計4兆4101億円の貿易赤字発表
● 東京スカイツリー完成
● ロンドンにて夏季オリンピック開催

● 京都大学山中教授がiPS細胞でノーベル生理学・医学賞受賞
● 米国オバマ大統領再選。習近平氏、中国共産党総書記に選出

● 富士山世界文化遺産に登録
● 参院選挙。事項連立与党が勝利。ねじれ現政権消滅(7月)

● 東京が2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催地に決定

● 消費税5%から8%へ(4月)
● ロシア・ソチにて冬季オリンピック開催
● 欧州中央銀行、金融緩和追加策として政策金利を過去最低の年0.15%とする
● タイ・インテック首相が失職

● アラブの春
● なでしこジャパン
● がんばろう日本
● 絆

● ワイルドダろお
● 爆弾低気圧
● iPS細胞
● 維新

● いつやるか?
● 今でしょ!
● じゃじゃえ
● アベノミクス